

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 27. 5. 29 第 189 回国会第 13 号

5 月 29 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 学校教育法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

- ・本案審査のため、東京都港区立お台場学園において視察を行った委員を代表して、福井委員長から報告を聴取しました。
- ・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・大平喜信君（共産）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一共産、社民）
- ・池田佳隆君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、菊田真紀子君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 工 藤 彰 三君（自民）

- ・義務教育学校の教育課程は、前期 6 年、後期 3 年となっているが、それと現行において取り組まれている教育課程の柔軟な区分との関係はどうなるのか、また中 1 ギャップは解消されるのか、大臣に伺いたい。
- ・小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体的に導入・推進する必要性について、大臣に伺いたい。

### 吉 田 宣 弘君（公明）

- ・義務教育学校の主たる設置主体である市町村に対して、国が行う支援の具体的な内容について、文部科学省に伺いたい。
- ・大学教育における教養課程は、大変意義深いものであると考えているが、大学編入学の機会を拡充する前提として、その意義について検討を行ったのか、大臣に伺いたい。

### 笠 浩 史君（民主）

- ・小中一貫教育を全ての自治体で実施する上での一番の課題は何であると認識しているのか、また、去る 5 月 11 日の財政制度等審議会財政制度分科会において、教職員定数の合理化が示されたが、小中一貫教育を全ての自治体で実施するため、加配も含めた定数を拡充する必要性について、大臣に伺いたい。
- ・コミュニティ・スクールを小中一貫教育と一体的に推

進することは、子供にとっても学校運営にとっても有意義なことであると考えているが、コミュニティ・スクールの推進に向けた財政的な支援の必要性について、大臣に伺いたい。

### 菊 田 真紀子君（民主）

- ・平成 26 年 5 月 27 日の経済財政諮問会議においては、教育が主題とされた重要な会議であったにもかかわらず、副大臣を出席させ、大臣は政務を優先し欠席した。平成 27 年 5 月 26 日の同会議には、大臣が出席している。しかし、同会議においては、前年と比べ教員の数を充実させる旨の主張が後退していると考えているが、その理由は何か大臣に伺いたい。
- ・大臣は、「義務教育学校」の設置を積極的に推進してほしいと地方自治体関係者の会合で発言している一方で、初等中等教育局長は設置者の判断に任せると発言している。文部科学省の統一見解を大臣に伺いたい
- ・中央教育審議会では、小中一貫型の小学校、中学校についても制度化を提言しているが、本法律案における改正事項とはされていない。これについては政省令等により規定を設けることとするのか、文部科学省の見解を伺いたい。

### 畑 野 君 枝君（共産）

- ・小中一貫校とそうでない小中学校を比較した教育的効果についての調査の有無について、文部科学省に伺い

たい。

- ・小学校高学年における主体性やリーダーシップ育成は、小中一貫校においても損われてはならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案による義務教育学校の制度化の目的が、学校統廃合による財政削減ではないことについて、大臣に確認したい。

様性を前提とした教育が求められることから、これまでの我が国の画一的な公教育制度から、地域の特性に合わせたより柔軟なものへの転換が必要であると考えるが、本法律案はそれに資するものとなっているか、文部科学省の見解を伺いたい。

## **吉川 元君（社民）**

- ・義務教育学校の創設が、全国学力・学習状況調査の学校別の結果公表や、学校選択制の導入とあいまって、学校間格差や学校の序列化につながることを懸念されるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・小中一貫教育の取組上の課題として、小学校高学年でのリーダーシップ育成の阻害、人間関係の固定化などが考えられるが、これらの課題に対する認識及び対応策について、文部科学省に伺いたい。
- ・OECD国際教員指導環境調査（TALIS）において、我が国の教員は他国と比べ労働時間が極めて長いと指摘されていること等を踏まえれば、義務教育学校に対しては、教員の加配措置を行う必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

## **初鹿 明博君（維新）**

- ・去る27日、福岡市立中学校の柔道部の生徒が部活動中に死亡した事故について、当該生徒は競技未経験者であるにもかかわらず、危険を伴う練習に参加させるなど学校の安全管理の徹底が不十分であったと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・障害を持つ児童生徒が、それぞれの障害の程度に応じた学びを実現するため、原則として、障害を持つ児童生徒が在籍する学校は必ず通級学級を設けるべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・義務教育学校が受験エリート校化することがないように、学校選択制を採用する市区町村において入学希望者が定員を超過した場合には、学力選抜によらない方法を採用することを徹底させるべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

## **鈴木 義弘君（維新）**

- ・子供の主体性、判断力を育むためには、小中一貫校を作りやすくするのみでは足りず、保護者や学校の過剰な介入を避けるなど、昨今の過保護ともいえる社会の意識を変革していく必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高度に国際化が進展する社会においては、価値観の多